

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
農業委員会事務局				
5.農林水産業費				
1.農業費				
1.農業委員会費				
規模拡大農業者支援事業	5,721	5,705	13-1	
国有農地対価徴収	24	24		事務費
農業委員会組織関係	17,482	17,404	13-2	
農業者年金業務	11	11		事務費
農地中間管理事業の特例事業	241	240	13-3	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	623	事業名	規模拡大 農業者支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,721	5,705	0	0	0	0	5,705			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 5,705千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
交付金の対象面積	ha	目標	100	100	100					
		実績	89.8	72.1	71.3					
		達成率	90%	72%	71%	#DIV/0!	#DIV/0!			
		目標								
		実績								
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	認定農業者									
事業目的	認定農業者の農地利用集積を促進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。									
事業の主な実施状況	交付金の額 10アール当たり8,000円 交付対象者 61名 交付対象面積 71.3ha									
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】 農地中間管理事業につなげるための対策として、認定農業者に有利となるような交付金のかさ上げが必要です。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】 認定農業者が農地の利用集積・集約化を目的に、3年以上の利用権設定を行いました。</p> <p>【次年度に向けての課題】 農地中間管理事業のさらなる推進を図るため、農地中間管理事業を活用した農地の賃借権設定に対し、交付金額のかさ上げについて検討します。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	10	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	28	総合評価	C	担い手への農地利用集積を推進するため、内容の見直しを行った上で継続すべき事業と考えています。				他	5,3,1,0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係				会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局			担当係	農政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	17,482	17,404	0	4,748	0	0	12,656			
平成29年度(明許)										
経費の内訳	農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬12,516千円、賃金3,980千円、その他経費908千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
遊休農地面積	ha	目標	35	35	35					
		実績	39.8	54.3	96.6					
		達成率	88%	64%	36%	#DIV/0!	#DIV/0!			
担い手の農地利用 集積面積(ストック)	ha	目標	850	850	850					
		実績	991	1,006	1,062					
		達成率	117%	118%	125%	#DIV/0!	#DIV/0!			
事業対象	農業委員、農地利用最適化推進委員、農業者									
事業目的	農業委員会活動を通じて、農業委員会の必須業務である農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化を推進することにより、地域農業の発展に寄与します。									
事業の 主な 実施状況	新たな農業委員会制度のもと、農業委員12名、農地利用最適化推進委員12名、臨時職員2名 (平成30年1月～3月は3名)の予算により、農業委員会活動を行いました。 (平成29年4月1日から7月20日までは農業委員23名)									
成果と 課題	【前年度課題の概要】 遊休農地所有者に対し農地利用意向調査を実施しましたが回答率が低く、検討が必要です。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 農地利用意向調査は可能な範囲で各地区担当委員が戸別訪問を行い、調査票回収率の向上に努めました。									
	【次年度に向けての課題】 平成30年1月に策定した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針(目標:平成34年度)」の達成に向けて、農業委員会活動に取り組みます。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	5	1	3	3	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	32	総合 評価	B	地域の農業振興のため、継続すべき取組と考えます。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	130	事業名	農地中間管理事業の特例事業			会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	241	240	0	0	228	0	12	農地保有合理化業務委託料228千円	
平成29年度(明許)									
経費の内訳	賃金185千円、需用費55千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
農地売買の受託件数	件	目標	8	8	8				
		実績	2	1	57				
		達成率	25%	13%	713%	#DIV/0!	#DIV/0!		
		目標							
		実績							
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
事業対象	認定農業者、担い手農業者								
事業目的	農地中間管理機構が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、認定農業者等へ売渡し又は貸付けを行うことにより、担い手の農地利用集積・集約化を推進します。町は、この業務の一部を農地中間管理機構から受託しています。								
事業の主な実施状況	農地売買の受託件数 規模縮小農家等から買入れ 48件 認定農業者等へ売渡し 9件								
成果と課題	【前年度課題の概要】								
	この事業を活用して、農地中間管理機構からの受託を推進していく必要があります。								
	【成果及び前年度課題に対する対応】								
旧森藤農工団地の農用地は、この事業を活用して農地中間管理機構への売渡しが完了しました。									
【次年度に向けての課題】									
この事業を引き続き活用し、担い手の農地利用集積・集約化を図ることが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性 コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	29	総合評価		B	担い手への農地利用の集積・集約化を推進するため、継続すべき事業と考えています。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	